



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,237	—	487	—	492	—	294	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 300百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 -100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	45.19	40.55
24年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,579	1,384	53.7	211.76
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,384百万円 24年3月期 -100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.75	13.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成24年8月1日付及び平成25年1月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	—	500	—	500	—	300	—	46.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社 （社名）株式会社エムアップAE、除外 1社 （社名）－
 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 平成24年8月1日付及び平成25年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の株式数は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	6,536,000株	24年3月期	6,503,200株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	86株	24年3月期	960,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	6,515,548株	24年3月期3Q	5,674,272株

(注) 平成24年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成24年8月1日付及び平成25年1月1日付で、それぞれ普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した数値を表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 1株当たり情報	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が弱含みであり、雇用情勢にも厳しさが残るなど、依然として弱い動きではあるものの、復興需要が引き続き下支えをする中で、輸出環境にも改善が見られ、再び景気回復へと向かうことが期待されております。

一方、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話端末やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備が進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

携帯電話加入台数は、平成24年12月末現在で1億2,912万台（前年同月比6.1%増）と、人口普及率は100%を超え、端末の増加率は鈍化傾向にあります（出所：社団法人電気通信事業者協会）。一方で、平成24年度上半期におけるスマートフォンの出荷台数は、前年同期比41.6%増となり、携帯電話端末の総出荷台数の69.4%を占めるなど、利用者数を拡大させております（出所：株式会社MM総研）。加えて、次世代の高速通信規格であるLTEに対応する端末の標準化も進んでおり、それらを牽引役とし、モバイル通信の需要は急速に高まっております。

また、音楽ソフトの市場動向といたしましては、平成24年におけるオーディオレコードと音楽ビデオ合計の生産数量が290,663千枚（前年同期比11.9%増）、生産金額では310,828百万円（前年同期比10.4%増）となり、生産金額としては14年ぶりの増加となりました。商品形態別に生産金額の前年比を見ると、CD（シングル及びアルバム合計）が7.7%増、DVDが10.7%増、ブルーレイが99%増といずれも増加しており、特に映像商品の増加幅が大きくなっております。（出所：一般社団法人日本レコード協会）。

このような外部環境の中、当社は、有料会員数の増加とそれによる収益基盤の拡大を図るべく、引き続き新規アーティスト等の獲得と、ファンクラブサイトの開設に注力してまいりました。加えて、国内外のアーティストのファンクラブサイト運営を行う株式会社エムアップAEの連結子会社化によって、運営サイト数を大きく増加させ、当社グループはファンクラブサイト運営の最大手となりました。運営サイトの増加に伴うスケールメリットを生かした事業運営によって、収益の最大化と事業の効率化も推進してまいりました。

普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、これまでフィーチャーフォン向けに運営してきた公式サイトスマートフォン化を進め、主力サイトのスマートフォン対応を完了させることができました。また、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスにつきましても、今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、積極的に参入し、コンテンツを投入、有料会員数の増加に努めてまいりました。

携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストを中心としたCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品等の直販事業につきましても、新たに大手レコード会社とのモバイルECサイト制作運営に合意するなど、取り扱うアーティストや商品の拡大に努めてまいりました。ファンクラブサイトを軸とし、ファンとアーティストをより有機的に繋ぎ合わせることによって、事業間でのシナジーを効果的に発揮させることのできる事業体制を構築し、音楽のオールインワンビジネスを推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,237百万円、営業利益は487百万円、経常利益は492百万円、第3四半期純利益は294百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、ファンクラブサイトを中心に新規アーティスト等の獲得に引き続き注力し、新たに8アーティスト等のファンクラブサイトを、当社のキャリア公式サイトとして開設いたしました。従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴い、音楽コンテンツやデコメ等のエンタテインメント系コンテンツ配信サイトを中心に会員数の減少傾向が見られることから、サイト継続利用期間の長期化や退会防止のための施策を講じるとともに、メール素材等の配信コンテンツやシステムの内製化を進め、収益性の向上にも努めてまいりました。

スマートフォンへの取り組みとしては、スマートフォンへの移行による業績への影響が大きい、ファンクラブサイトや会員数の多いサイトから先行的にスマートフォン対応を進め、主力サイトについては、スマートフォン対応が完了いたしました。加えて、しゃべってキャラTMを提供する「しゃべってdキャラ取り放題」を開設し、コンテンツカテゴリーの利用者数ランキング上位を獲得するなど、スマートフォン向けのコンテンツサービスでも順調に有料会員を増加させてまいりました。

この他、他社がコンテンツプロバイダーとなるサイトの運営を受託するなど、当社の持つ公式サイト運営の実績やノウハウを生かした、収益の多角化も進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,880百万円、セグメント利益は568百万円となりました。

②PCコンテンツ配信事業

第3四半期連結累計期間におきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトについて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は166百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、ファンクラブサイトを通じたCD、DVD及びブルーレイの音楽映像商品の直販事業の先駆けとして、サイト限定の商品取り扱いや購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進に取り組み、業容の拡大に努めてまいりました。第3四半期連結累計期間におきましては、年末にかけて大型アーティストの商品販売を展開したことにより、取扱高を大きく増加させることができました。加えて、大手レコード会社のモバイルECサイト制作運営について合意するなど、ファンクラブサイトを運営するアーティスト以外の商品販売を行う体制を整備し、取り扱うアーティストや商品数の拡大にも注力してまいりました。

音楽映像商品以外では、アパレルブランドとアーティストとのコラボレーション商品や、アーティストのコンサートグッズ、オフィシャルカレンダーなど、当社の事業特性を生かした商品を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は1,189百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,579百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金550百万円、売掛金1,095百万円、商品265百万円、のれん93百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,194百万円となりました。

主な内訳は、買掛金906百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,384百万円となりました。

主な内訳は、資本金172百万円、資本剰余金199百万円、利益剰余金1,005百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後における我が国の経済は、再び景気回復へ向かうことが期待されるものの、依然としてその動きは弱く、先行きについてはなお不透明な状況にあります。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの普及が急速に進み、市場は再活性化しております。その一方で、利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えが進む中で、従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトでの会員数は減少しております。フィーチャーフォンからの利用者移行の受け皿となるべく、早期のスマートフォン向け公式サイトの開設が求められるなど、携帯コンテンツ配信市場は大きな転換期を向かえております。また、スマートフォン向けコンテンツ配信市場は未だ黎明期にあり、今後におけるスマートフォンの普及動向や、フィーチャーフォン向け公式サイトからの利用者の移行を測定することは困難な側面もあります。

こうした事業環境の中、当社はフィーチャーフォンサイトのスマートフォン対応を推進するとともに、株式会社エムアップAEの子会社化による運営サイトの増加や新規アーティスト等の継続的な獲得により、会員数の維持、拡大に努めております。加えて、スマートフォン向けコンテンツサービスへもいち早く参入することによって、新規利用者の獲得も進めております。

新規事業であるCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の直販事業におきましては、大手レコード会社等との提携により、今後についても商品の取り扱いを拡大すべく、注力していく計画です。

費用面では、販売の拡大に比例し増加するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加を見込んでおります。

以上を総合的に勘案し、平成25年3月期の業績予想として、売上高3,700百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益500百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益500百万円(前年同期比6.2%増)、当期純利益300百万円(前年同期比14.9%増)を予想しております。

一方で、平成25年3月期第3四半期の連結業績につきましては、売上高3,237百万円、営業利益487百万円、経常利益492百万円、四半期純利益294百万円と、音楽映像商品の直販事業の伸長など、事業が順調に拡大したことに伴い、当初の業績予想と比較し、堅調に推移しております。特に利益面につきましては、予算に対する進捗率が経常利益ベースで98.4%に達するなど、第3四半期までで通期の業績予想をほぼ達成することができました。

平成25年1月度以降につきましても、売上高及び利益ともに業績は右肩上がりに推移しております。

現在、これまでの業績動向や第4四半期の見通しを踏まえ、あらためて業績見通しを精査中であり、その策定が完了し次第、業績予想を上方修正いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エムアップAEの株式を取得し同社を子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等計算前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	550,655
売掛金	1,095,894
商品	265,354
繰延税金資産	39,292
その他	234,289
貸倒引当金	△4,472
流動資産合計	2,181,013
固定資産	
有形固定資産	49,759
無形固定資産	
のれん	93,797
その他	56,177
無形固定資産合計	149,974
投資その他の資産	
長期貸付金	103,000
繰延税金資産	22,047
その他	123,224
貸倒引当金	△50,000
投資その他の資産合計	198,272
固定資産合計	398,006
資産合計	2,579,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	906,121
未払法人税等	74,417
賞与引当金	15,224
役員賞与引当金	22,500
その他	161,005
流動負債合計	1,179,269
固定負債	
資産除去債務	11,646
その他	4,036
固定負債合計	15,682
負債合計	1,194,951

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	172,984
資本剰余金	199,251
利益剰余金	1,005,781
自己株式	△48
株主資本合計	1,377,969
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,099
その他の包括利益累計額合計	6,099
純資産合計	1,384,068
負債純資産合計	2,579,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,237,723
売上原価	2,232,672
売上総利益	1,005,051
販売費及び一般管理費	517,970
営業利益	487,080
営業外収益	
受取利息	5,158
その他	2,810
営業外収益合計	7,968
営業外費用	
有価証券売却損	2,669
営業外費用合計	2,669
経常利益	492,380
税金等調整前四半期純利益	492,380
法人税、住民税及び事業税	175,727
法人税等調整額	22,226
法人税等合計	197,953
少数株主損益調整前四半期純利益	294,426
四半期純利益	294,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		294,426
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,384	6,384
その他の包括利益合計	6,384	6,384
四半期包括利益		300,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		300,810

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,880,939	166,926	1,189,857	3,237,723		3,237,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	1,880,939	166,926	1,189,857	3,237,723		3,237,723
セグメント利益	568,786	14,500	133,573	716,861	△229,780	487,080

(注) 1.セグメント利益の調整額△229,780千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	294,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	294,426
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,515,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	17,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、平成24年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年1月1日付で、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 3,268,000株

株式分割により増加する株式数 3,268,000株

株式分割後の当社発行済株式数 6,536,000株

3. 株式分割の日程

株式分割基準日 平成24年12月31日

効力発生日 平成25年1月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。